

日本におけるラテンアメリカ研究の現状と課題

—二つのラテンアメリカ学会の統合を—

石井 章

編集部から筆者に与えられたテーマは「ラテンアメリカ研究の現状と課題」というものであった。「日本における」という限定をつけたとしても、このテーマはあまりに大きく、まともにこれを扱うことは筆者の力量を超えている。ここでは現在日本に二つ存在するラテンアメリカ研究の学会の統合の問題を取り上げる。そのことによって「日本におけるラテンアメリカ研究の現状と課題」の一つの側面、それもかなり重要な側面に言及することになるからである。二つの学会とは「ラテン・アメリカ政経学会」と「日本ラテンアメリカ学会」である。本稿では便宜上、前者を「政経学会」、後者を「ラテンアメリカ学会」と呼ぶことにする。

政経学会は1964年9月に設立された。アジア経済研究所（以下「アジア研」と略称）が特殊法人として発足したのが60年、筆者がアジア研に入所したのが62年である。日本におけるラテンアメリカ研究（社会科学の分野での組織的な研究）が始まるのはその頃からであるから、政経学会の設立は極めて早い時期といえる。以後46年間、この学会が日本のラテンアメリカ研究の発展に果たした役割は否定できないが、同学会は発足

当初より重大な欠陥を抱えていた。それは学会設立にかかわった人たちの間で、人間関係のもつれから対立抗争が生じ、当時の日本のラテンアメリカ研究者のうち有力な何人もの人たちが参加しないかたちで発足したからである。当時まだそれほど人数の多くないラテンアメリカ研究者の中が、政経学会に加入する者と加入しない者といった二派に分かれてしまった。

政経学会設立に積極的に関わり、発足後の学会で重要な役割を果たした一人が、アジア研における当時の筆者の上司であった。この上司との関係が必ずしもじっくりいっていなかったこともあり、筆者は政経学会に加入しなかった。

1968年に、政経学会のメンバーではないラテンアメリカ研究者数人が語らって、ラテンアメリカに関する自主的な研究会を始め、学士会館の本郷分館を会場に定期的に会合を開くようになった。筆者はそれに参加した。この研究会のメンバーが核となって、政経学会とは別に、新たにラテンアメリカ地域研究の学会を立ち上げようという機運が盛り上がり、新学会設立に向けて具体的な話が進められた。

政経学会が政治、経済、法律を中心とし

た分野の研究者、および実務のうえでラテンアメリカとかかわる人たちの集りであるのに対して、新学会は分野を限定せず、およそラテンアメリカに関心のあるすべての研究者に門戸を開放することを建前とした。かくして政経学会に遅れること16年、1980年に日本ラテンアメリカ学会が発足した。筆者はその設立発起人に名を連ねている。

ラテンアメリカ学会の創立総会は80年6月に上智大学で開催された。同じ年の10月に政経学会の第17回総会がアジ研（いまの千葉市美浜区ではなく、東京新宿区の市ヶ谷本村町）で開催された。これを機に筆者は政経学会に入会した。筆者の元上司はそのときまでにアジ研から大学の方へ移っていた。以後、今日まで30年間、筆者は二つの学会の会員である。

政経学会は1964年に有沢広己氏を会長、佐々木専三郎氏を理事長として発足した。以後歴代の理事長名を挙げると、大原美範、松本幹雄、西島章次、小池洋一、山本純一、浜口伸明（現職）の各氏である。そしてこの6人のうち2人がアジ研のOBである。ラテンアメリカ学会の歴代理事長は、初代の増田義郎氏以下、中川和彦、細野昭雄、山田睦男、松下洋、国本伊代、恒川恵市、今井圭子、遅野井茂雄、二村久則、狐崎知己（現職）の各氏である。この11人のうち4人がアジ研出身者である。他の地域研究学会の場合も同様の傾向があると思われるが、いかにアジ研が学会に有用な人材を提

供してきたかがわかる。

筆者が1980年に両方の学会に入会したことはすでに述べたが、他にも一方の学会の会員であった者がもう一方の学会に入会する例が増えてきた。学会（特に政経学会）設立時に熱心に動いた人たち（第一世代）は、感情的なしこりもあって、もう一方の学会に入会するのは二の足を踏むだろう。しかし第二世代以後の者にとってはそういう制約はない。過去のしがらみや人脈に関係なく、自分の研究にとってプラスになるか否かによって入会するか否かを判断すればよい。

それでは現在、同時に二つの学会の会員である者がどのくらいいるかを、両学会の会員名簿をもとに調べてみた。（参考文献4、5）それによると71人の者が二つの学会に加入している。これは政経学会の会員数140人（2007年度）の50.7%、ラテンアメリカ学会の会員数518人（2009年度）の13.7%に相当する。これら71人の顔ぶれをみると、両方の学会において中軸的な役割を担っている人が何人もいる。二つの学会の理事長を経験した人はこれまでにいないが、一方の学会の理事長が同時にもう一方の学会の理事、という例は過去にあったし、同時に二つの学会の理事、という例は過去にも現在もある。そういう人たちにとって負担はたいへんなものである。両学会が統合すれば、そうした負担は軽減されるし、組織として無駄や重複が避けられ、すっきりしたものになる。両学会に加入している

一般会員にとっては、学会が統合されれば、いままで二つの学会に年会費を納めていたのが一本化され、出費の軽減につながるというメリットがある。

両学会の会員数をみると、政経学会の140人に対してラテンアメリカ学会は500人超と、大きく隔たりがあるように見える。それは前者が広義の社会科学に分野を限定しているのに対して、後者は社会科学に限らず、歴史、文化人類学、考古学、文学、美術そして自然科学にまで門戸を開いているためである。会員の中には、分野が拡散しすぎると、学会での報告もバラバラで統一性を欠き、出席する意味があまりなくなる、という考えの人もいるだろうが、はたしてそうだろうか。アフリカ学会の人の話によれば、開発経済学の専門家が学会の場でマウンテンゴリラの話聞くことができ、それによって大いに刺激を受けるという。筆者の場合、ラテンアメリカ学会に入らなければ恐らく交流がなかったであろうラテンアメリカ文学の専門家と学会を通して知り合えたことは、間違いなくプラスになっている。二つの学会を統合することのメリットはあっても、デメリットはないように思われる。

政経学会が設立されてから46年、ラテンアメリカ学会設立後30年が経った。設立

時の中心メンバーであった方々（第一世代）の多くは高齢で第一線を退いているし、また亡くなられた方もいる。いま両学会において中心的な役割を担っている中堅、若手の人たちにとっては、学会草創期に研究者の間で派閥争いがあったことなど耳にすることはあっても、自分たちとは直接関係ない話である。数十年も前の、むかしの人たちの人間関係ゆえに、現役の人たちの研究環境が制約を受けるというのは、まったく無意味なことではないか。両学会は統合すべきである。

1989年にベルリンの壁が崩壊して、東西両ドイツは統一へ向った。いまわれわれの前に倒すべき壁はない。

参考文献

1. 『ラテン・アメリカ論集』（ラテン・アメリカ政経学会）創刊号（1967）～No.43（2009）
2. 『ラテンアメリカ研究年報』（日本ラテンアメリカ学会）第一号（1981）～第三十号（2010）
3. 『日本ラテンアメリカ学会会報』No.1（1980.8.1）～No.102（2010.7.23）
4. ラテン・アメリカ政経学会『会員名簿 2007年11月現在』
5. 日本ラテンアメリカ学会『会員名簿 2009年度』

（いしい・あきら／元中部大学教授）